

令和7年12月19日
報告書とりまとめ

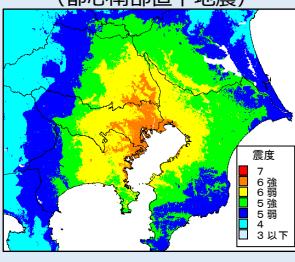
- 減災目標を定めた首都直下地震緊急対策推進基本計画の策定（平成27年3月）から10年が経過。
- 同基本計画及び政府業務継続計画の見直しに向けて、中央防災会議防災対策実行会議の下、**首都直下地震対策検討ワーキンググループを設置**（令和5年12月）し、防災対策の進捗状況等を踏まえ、**被害想定の見直し、新たな防災対策の検討**を実施。

首都直下地震の人的・物的被害等

○ **東京圏は、人口・建物数が極めて膨大**
 → **被害の絶対量が大**い
 揺れ・火災による**多くの直接死**
 膨大な避難者が発生し、**多くの災害関連死**

＜**新たな被害想定（最大値）**（都心南部直下地震の場合）＞
 ※下記の被害量は、一定の条件下の試算であることに留意。

【人的被害】死者	約 1.8 万人
避難者	約 480 万人
帰宅困難者	約 840 万人
※災害関連死者：約	1.6 万人～4.1 万人
【建物被害】全壊・焼失	約 40 万棟
【ライフライン被害等】	
停電軒数	約 1,600 万軒
固定電話・インターネット 不通回線数（被災直後）	約 760 万回線
携帯電話停波基地局率（1日後）	51%
上水道 断水人口（被災直後）	約 1,400 万人（停電考慮あり）
	約 1,300 万人（停電考慮なし※）
下水道 機能支障人口（被災直後）	約 200 万人（停電考慮あり）
	約 180 万人（停電考慮なし※）
避難所の食料不足（7日間）	約 1,300 万食
【経済的被害】	約 83 兆円



※前回報告(H25)と同条件の試算値

首都中枢機能への影響

○ **首都中枢機能**（政治、行政、経済）が**高度に集積**
 → 発災時に中枢機能を確保できなければ、**我が国全体の国民生活・経済活動、海外にも大きな影響**

政府機関（中央省庁）

- ・庁舎が大きく損壊するおそれは小さいが、**業務再開に一定の制約が発生する可能性**
- ・電力を**単独系統受電している機関の停電リスク**
- ・ライフラインが**想定どおり復旧できないおそれ**
- ・**交通施設の被災により、参集可能職員が不足**
- ・**過酷事象等により、現行のBCPでは対応困難な可能性**

経済中枢機能

- ・非常用発電設備やバックアップ等により、**システムは継続稼働が可能**
- ・**国内外で金融市場等への風評が流れ、市場の不安心理が増幅のおそれ**

企業の本社系機能

- ・ライフライン（特に電力・通信）、**データセンター等の被災により、機能が停滞・低下**
- ・**本社系機能の停滞・低下が全国的な企業活動に影響**

巨大過密都市を襲う被害

電力供給の不安定化

- 計画停電等による需要抑制（1か月程度）
- **他のライフライン等の停止**

燃料不足による影響

- **非常用発電設備の停止**
- 物流の停滞等

道路交通の麻痺

流通・物流機能低下による物資不足

膨大な数の被災者の発生
被災者の多様化（高齢者、子ども、外国人、マンション住民等）

- **帰宅困難者、滞留者の発生**
- **避難所不足、災害関連死リスクの増**

土地不足等による復旧・復興の遅れ

通信停止等による情報の制約等

- 停電、通信インフラ被災
- **情報入手困難**
- キャッシュレス決済停止
- 企業等の事業継続が困難**

情報発信の遅れ等による混乱

- 被災情報収集・共有の機能低下
- **適時適切な情報発信の遅れ**
- **SNS等によるデマ・流言の拡散**
- 被災地の混乱**
- 国の信用力低下

企業活動停滞等による国内外経済への打撃

- ライフライン・交通施設、自社の被災
- 港湾被災による輸出入停滞
- **企業活動停滞、国民生活への影響**
- サプライチェーンを通じ**国内外に影響**

下線：この10年間でより顕著になった被害の様相

新たな対策のポイント

防災意識の醸成（「自分ごと」化）、社会全体での体制の構築

- ① **東京圏で生活する各人が取り組むべきこと** 個人・家庭の取組（住宅の耐震化、家具等の固定、感震ブレーカー設置、家庭備蓄）、企業等の取組（BCPの策定、実効性の向上）
- ② **総合的な防災力の向上に資する多様な連携** 地域における防災力の向上・連携、企業との連携、NPO法人・ボランティア・中間支援組織等との連携
- ③ **防災DXの加速** データ・システム等の連携、デジタル技術活用による的確・効率的な被災者支援等

I 首都中枢機能の確保

- ① **BCPの策定・実効性確保**
- ② **首都中枢機能のリダンダンシーの強化**
 - ライフラインの冗長性・代替性の強化
 - 首都中枢機能の一時的移転
- ③ **政府の情報発信機能の強化**
 - 我が国の信用力確保のための**国内外への情報発信の強化**（デマ等への対策）

II 膨大な人的・物的被害への対応強化

- ① **直接被害の絶対量を軽減するための 予防対策の徹底**
 - 建築物、施設の**耐震化等**の推進
 - **ライフライン・インフラの強靱化**
 - **火災対策**
 - **新たなライフスタイル**（二地域居住・テレワーク）**定着**による被害軽減への期待
- ② **限られた人的・物的リソースの中で対応するための 災害対応力の強化**
 - 高齢者・障害者など**要配慮者への支援強化**
 - **外国人対応の強化**
 - **避難生活環境の整備**
 - **広域応援体制の強化**
- ③ **真に支援が必要な被災者に災害対応リソースを集中するための 災害対応ニーズの大幅な抑制と 役割の分担**
 - **在宅避難の促進**
 - **広域的避難の推進**
 - **企業活動の早期回復**

III 迅速な復興・より良い復興への備え

- 我が国の国際競争力維持のための **迅速な復興**、次の災害に備えて災害リスクを減らす **より良い復興** に向けた**事前準備を推進**
- **一時的な住まいの確保**
 - **被災者の生活再建**
 - **事前復興計画の推進**
 - **地籍調査の加速**
 - **各種用地の事前確保の促進**